

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月13日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成30年3月1日至平成30年5月31日）
【会社名】	株式会社ANA P
【英訳名】	ANA P INC .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家高 利康
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目31番16号
【電話番号】	(03) 5772 - 2717
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 大矢 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目31番16号
【電話番号】	(03) 5772 - 2717
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 大矢 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間
会計期間	自平成29年9月1日 至平成30年5月31日
売上高 (千円)	4,726,528
経常利益 (千円)	199,001
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	184,019
四半期包括利益 (千円)	184,146
純資産額 (千円)	1,738,791
総資産額 (千円)	2,894,881
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.42
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.27
自己資本比率 (%)	59.6

回次	第27期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成30年3月1日 至平成30年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当社は、当第3四半期連結会計期間において、株式会社ATLABを連結子会社といたしました。この結果、当社グループは平成30年5月31日現在では、当社及び連結子会社1社により構成されることになりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年5月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益や設備投資は増加し、雇用環境や所得環境は着実に改善してきており、個人消費も緩やかに回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は、米国政権の政策動向や金融資本市場の変動による影響に加え、地政学的リスクにも依然として注視が必要なことから、日本経済の景気回復も楽観視できない状況が続いております。

当社が属するカジュアルファッション業界におきましても、他社アパレルのEC強化による価格競争が過熱する一方、個人消費は、投資への慎重姿勢や節約志向による伸び悩み等から、価格に敏感なお客様の慎重な購買行動が、依然として継続しております。

このような状況の下、当社は平成28年4月から開始いたしました再生プロジェクトの第1段階である、不採算店舗整理、店舗の再生及び粗利率改善等が寄与いたしました。また、当期より再生プロジェクトの第2段階として、春夏利益偏重型からの脱却を目指し、秋冬商材を強化し、フルシーズン型への転換を継続中です。

当第3四半期連結会計期間より、子会社である株式会社ATLABについて重要性が増したため、連結の範囲に含めております。株式会社ATLABにつきましては、業績への本格的な寄与は来期以降の見通しになりますが、現状、第三者割当増資の実施・人事面の補強により、事業展開を加速するための準備段階で先行投資中になります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高につきましては4,726百万円、営業利益につきましては203百万円、経常利益につきましては199百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益184百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間より連結決算を開始しているため、業績の前年同四半期比較は行っておりませんが、参考情報として個別業績の前年同四半期比較は以下のとおりになります。

売上高4,726百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益214百万円（前年同四半期比329.7%増）、経常利益211百万円（前年同四半期比346.4%増）、四半期純利益196百万円（前年同四半期比1,770.9%増）となりました。利益面につきましては、すべての段階利益が前年同四半期比で4倍超えとなりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

（インターネット販売事業）

インターネット販売事業につきましては、自社ブランドイメージの毀損を回避するため、他社アパレルのEC強化の値引き合戦に積極的に参入しない方針の下、粗利益確保を優先いたしました。また、自社サイトのユーザーインターフェースの改善等は継続中です。

以上により、売上高は2,620百万円、セグメント利益は303百万円となりました。

（店舗販売事業）

店舗販売事業につきましては、前事業年度末より退店8店舗を行った結果、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は34店舗になりました。前期以前に退店したことによる影響以上に既存店舗が好調だった結果、売上高は順調に推移し、利益面に関しましても、売上高増加効果及び退店店舗の経費圧縮効果により改善されました。

以上により、売上高は1,919百万円、セグメント利益は150百万円となりました。

（卸売販売事業）

卸売販売事業につきましては、既存の取引先に対する販売減少に伴い、売上高が減少しております。

以上により、売上高は145百万円、セグメント損失は10百万円となりました。

財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は2,445百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が1,082百万円、受取手形及び売掛金が377百万円、商品及び製品が840百万円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は448百万円となりました。内訳は、有形固定資産が109百万円、無形固定資産が43百万円、投資その他の資産が295百万円であります。

(繰延資産)

当第3四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は0百万円となりました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は860百万円となりました。主な内訳は、買掛金が340百万円、短期借入金150百万円、賞与引当金が58百万円、その他が275百万円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は295百万円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債が190百万円、資産除去債務が93百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,738百万円となりました。主な内訳は、資本金が367百万円、資本剰余金が690百万円、利益剰余金が723百万円であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,920,000
計	13,920,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,624,000	4,655,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	4,624,000	4,655,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日	39,000	4,624,000	7,468	367,144	7,468	297,144

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成30年6月1日から平成30年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が31,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,936,500円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 219,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,364,900	43,649	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	4,585,000	-	-
総株主の議決権	-	43,649	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が68株含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社A N A P	東京都渋谷区神宮前 二丁目31番16号	219,200	-	219,200	4.78
計	-	219,200	-	219,200	4.78

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	-	代表取締役	営業本部長	家高 利康	平成29年12月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成30年5月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,082,541
受取手形及び売掛金	377,583
商品及び製品	840,833
仕掛品	431
原材料及び貯蔵品	2,764
その他	146,566
貸倒引当金	5,007
流動資産合計	2,445,712
固定資産	
有形固定資産	109,963
無形固定資産	43,444
投資その他の資産	
敷金及び保証金	221,194
その他	84,300
貸倒引当金	10,000
投資その他の資産合計	295,495
固定資産合計	448,902
繰延資産	265
資産合計	2,894,881
負債の部	
流動負債	
買掛金	340,023
短期借入金	150,000
未払法人税等	21,961
賞与引当金	58,500
返品調整引当金	200
資産除去債務	14,647
その他	275,157
流動負債合計	860,490
固定負債	
長期借入金	11,824
退職給付に係る負債	190,420
資産除去債務	93,355
固定負債合計	295,599
負債合計	1,156,090
純資産の部	
株主資本	
資本金	367,144
新株式申込証拠金	11,873
資本剰余金	690,610
利益剰余金	723,759
自己株式	68,678
株主資本合計	1,724,708
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	570
その他の包括利益累計額合計	570
非支配株主持分	13,512
純資産合計	1,738,791
負債純資産合計	2,894,881

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
売上高	4,726,528
売上原価	1,875,944
売上総利益	2,850,584
販売費及び一般管理費	2,647,481
営業利益	203,102
営業外収益	
受取利息	69
有価証券利息	84
受取配当金	31
受取補償金	4,097
為替差益	2,248
その他	3,676
営業外収益合計	10,208
営業外費用	
支払利息	2,531
貸倒引当金繰入額	10,000
その他	1,777
営業外費用合計	14,308
経常利益	199,001
特別損失	
解約違約金	12,838
特別損失合計	12,838
税金等調整前四半期純利益	186,162
法人税、住民税及び事業税	27,658
法人税等調整額	25,514
法人税等合計	2,143
四半期純利益	184,019
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,019

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成29年9月1日
至平成30年5月31日)

四半期純利益	184,019
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	127
その他の包括利益合計	127
四半期包括利益	184,146
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	184,146

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社ATLABを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ATLAB

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～39年

工具、器具及び備品 4～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、商標権については10年で償却しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 繰延資産の処理方法

5年間で均等償却をしております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を勘案し、返品損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

また、資金調達時に当社の社内規程に従い決済しております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。

(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間
(自平成29年9月1日
至平成30年5月31日)

減価償却費 34,701千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月29日 定時株主総会	普通株式	21	5	平成29年8月31日	平成29年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インターネット 販売事業	店舗販売事業	卸売販売事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,620,177	1,919,181	145,972	4,685,332	41,196	-	4,726,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,620,177	1,919,181	145,972	4,685,332	41,196	-	4,726,528
セグメント利益又は損失()	303,098	150,165	10,459	442,804	24,433	264,135	203,102

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ライセンス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用264,135千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円42銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	184,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(千円)	184,019
普通株式の期中平均株式数(株)	4,337,742
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	40円27銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整 額(千円)	-
普通株式増加数(株)	231,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月11日

株 式 会 社 A N A P
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井 宏明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村 陽介	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A N A Pの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A N A P及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。